独立と「同盟」

――アメリカ革命の外交構想――

有賀貞

人民を主権者とみなし、特権身分を否定した共和国の連邦の独立が、フランスの「アンシャン・レジーム」からの財政的、軍事的援助を受けて達成されたことは、一つの歴史の皮肉ということもできよう。実際、アメリカ革命の指導層は、早くから彼らの闘争を国際関係の脈絡の中で考え、その成功を期待していた。アメリカ独立宣言は急進的な原理を含んでいたが、革命の指導者たちが独立に踏み切ったのは、外国とくにフランスからの援助を得ることが主要な動機であった。筆者は本誌八五巻四号において、アメリカ革命の外交政策を概観したが、[1] 本稿では、革命の指導層が革命戦争の初期、すなわち独立宣言の前後に、どのような外交構想をもっていたかを、より詳しく検討することにしたい。

一　植民地指導層の国際情勢観

北アメリカにおけるイギリス領の一三の植民地の人口は独立前の七五年間に約一〇倍に殖えた。一七〇一年にはイギリス領の北米植民地の人口は二五万程度であったが、一七七五年には一三植民地の人口の合計は約二五〇万になった。[2] 植民地人口のこの飛躍的増加は、植民地経済の急速な発展と本国との貿易の著しい増大を伴うものであった。

一八世紀半ばまでには、植民地人はイギリス領北アメリカが本国にとって重要な地域であることを意識するよ

うになっていた。北アメリカの植民地は全体として、発展する本国の製造業のための重要で拡大しつつある市場であった。またそれら植民地は船舶塗料（オイヴァル・ストアズ）、木材、鉄、船舶などの戦略的産物やタバコ、米、インディゴなどの商業価値の高い物資を生産していた。さらに、これら植民地は本国にとって重要な特産物産地である西インド諸島に、木材や食糧を供給した。[3] アメリカ人――植民地人は次第に自らを「イギリス領アメリカ人」とよぶようになった――は、グレート・ブリテンの力と繁栄は多分に北アメリカの植民地に依存しており、将来ますますそうなるであろうと考え始めていた。フレンチ・アンド・インディアン戦争の始まる頃、何人かのアメリカの論客は、北アメリカ植民地との貿易はイギリスにとって極めて重要であるから、もしイギリスがそれら植民地をフランスに奪われれば、第一級の強国としての地位を失うであろうと論じた。この戦争において、イギリスがカナダを征服し、北アメリカ植民地の安全のためにそれを保持することを決めたことは、北アメリカの重要性についての植民地人の自己意識をさらに強める結果となった。[4]

イギリスがこの戦争の後、新たな植民地政策をとり始めた時、植民地の代弁者たちは、植民地経済に悪影響を与え、本国からの輸入を減らす結果となるような政策は本国にとっても得策ではないことを強調した。例えばジョン・ディキンソンは次のように述べた。「〔イギリスの〕繁策はその貿易に依存し、その貿易はその製造業に依存し、その製造業はそのための市場に依存する。そして最も安定し最も有利な市場は〔北アメリカ〕植民地が提供しているのである。」それゆえ「グレート・ブリテンの力と栄光の基礎はアメリカにある」のであった。ジョージ・メーソンは「グレート・ブリテンはその富、貿易、海運、海軍力の増大をアメリカ植民地に負うている」と述べた。北アメリカ植民地と他国の植民地との貿易に著しい制限を加えたり関税を課したりすることは本国にとって不利益になることを彼らは強調した。[5]

植民地人は北アメリカの本国にとっての重要性を確信していたから、彼らは本国の政策に対して強く反撥した。そして本国の政策をますます抑圧的であると感じた時、独立を現実的な選択として考慮するようになるのである。もしアメリカの貿易がイギリスにとって重要なものであるならば、それは国際的にも重要な意味をもつものであ

り、したがって、アメリカは独立を達成し維持するための国際的な交渉力をもっているはずであった。アメリカ貿易の独占がイギリスにとって力と富の重要な源泉であるならば、イギリスの競争者であるフランスやスペインはアメリカの独立を助けるに違いないと、彼らは考えたのである。

イギリスと他の海洋国とくにフランスとは対抗関係にあること、それが本国との紛争において植民地の立場を有利にすることは、植民地の指導層がつとに気付いていたことであった。ベンジャミン・フランクリンは植民地と本国との紛争をつねに国際的脈絡の中で考慮した。一七六六年に、すでに彼はフランスの駐英大使がアメリカ問題に異常な関心を示していることを記録している。二年後、フランス訪問から戻った彼は「（イギリス以外の）全ヨーロッパは、この問題〔本国と植民地との紛争〕についてはわれわれの側に立っているように見える。それは理由のあることだ。ヨーロッパはイギリスの力の増大に危険を感じており、それが分裂することは望ましいことだからである」と述べた。長い間、彼は国際危機が起これば本国との紛争は植民地に有利に解決されるであろうという期待を抱いていた。一七七三年になっても、彼はジョセフ・ギャロウェイに、フランスおよびスペインとの戦争はアメリカの自由にとって有益なものとなるだろうと書き送った。戦争になれば、「本国は植民地人の友情をとり戻すためにあらゆる手段をとろうとし、われわれの苦情を解消し、われわれの要求を受け入れようとする」と予想していたからである。(6)

パトリック・ヘンリーは一七七三年に友人たちにアメリカの独立について語った時、それを国際的脈絡の中で論じた。「フランスはどこにいるか。スペインはどこにいるか。オランダはどうか。グレート・ブリテンの宿敵である国々――それらは本国と植民地の紛争が闘われている間、手をこまねいて座視するであろうか。ルイ一六世はこの紛争の間居眠りをしているだろうか。そんなはずはない」と彼は述べた。(7)

アメリカの革命派（愛国派）は本国から譲歩を引出すために、本国の人々への訴えに際しては、つねに国際的対立を強調した。彼らにはまた、本国との武力抗争の場合、外国からの援助を受けられることに言及して、植民地人を奮いたたせようという意図もあったであろう。当

時まだ十代だった若い論客アレクサンダー・ハミルトンは第一次大陸会議がとった強硬な立場を弁護して、次のように論じた。イギリスは植民地を公然たる反乱に追いやるよりは和解を求めるであろう。しかしもし本国が力による抑圧政策をとるとしても、植民地は敗北を恐れる必要はない。現在の国際情勢の下では、イギリスはその全軍隊をアメリカに送りこむことはできない。「グレート・ブリテンの宿敵の国々は決して傍観することはないであろう。」ジョン・アダムスもノヴァングラスの署名で執筆した一連の書簡形式の論文の中で、次のように述べた。「イギリスはどれだけの船を植民地に送る余裕があろうか。……本国周辺にある船をすべてアメリカに送ってみよ。悪意ある隣国――フランスやスペインがその留守を狙って一撃を加えるとしたらどうなるであろうか。」(8)

第二次大陸会議は一七七五年五月本国との武力抗争を決定した時、「武器をとる理由についての宣言」の中で「われわれの立場は正しい。われわれの結束は完全である。われわれがもつ資源は豊富である」と謳うとともに、「必要とあれば外国の援助も間違いなく得られる」(9)ことにとくに言及した。革命の指導層はこのように彼らの闘争を国際関係の脈絡の中で考え、イギリスとその宿敵との対抗関係が植民地の立場を有利にしているとみていたのである。七年戦争に敗れたフランスやスペインはイギリス帝国内の戦争につけこみ、イギリスを攻めようとするであろう。そしてイギリスがアメリカを失えば、それは国際政治の力関係に大きな影響を及ぼすから、これらの国はイギリスからアメリカを切離すことを助けるであろう。それゆえ、植民地側は武力抗争も辞さない強い姿勢でイギリスに対処できるのであり、イギリスの出方次第では、独立を目指すこともできるのであった。独立の是非が現実の問題として公然と議論されるようになるのは、一七七六年一月にトマス・ペインの『コモン・センス』が出版されてからであるが、それ以前から、和解の見通しが立たない場合は独立に向かうこともできるという考えが、革命指導者の間に存在したことは確かである。

二　独立の宣言と外国との同盟

武力をもって抵抗する植民地に対して、イギリスが譲歩による和解を求めようとせず、戦争が進展するにつれ

て、革命派にとって独立は次第に現実的な選択の問題となった。それとともに大陸会議では外国の宮廷と接触することが考えられ始めた。ジョン・アダムズが後に回想するところによれば、一七七五年の秋にサミュエル・チェイズは大陸会議でフランスへの使節の派遣を提案し、アダムズがそれを支持（セカンド）したという。[10] アダムズは彼がその時、対英戦争の国際的意味を分析する長演説を行なって大陸会議の同僚に感銘を与えたと回想している。彼の自叙伝によると、彼は次のように情勢を分析したという。

イギリスの大陸植民地が独立することは、フランスにとって疑問の余地のない利益である。イギリスはこの前の戦争におけるカナダ征服と海軍の勝利によって、アメリカおよび東インドにおける広大な領有地によって、フランスがうらやみ、そして長く我慢することができないような、卓越した権勢をもつに至った。しかしこれはたんなる自尊心や嫉妬以上の問題である。ヨーロッパにおける自らの地位と重み、そして自らの安全と独立さえもが関わっているのだ……利益は詐わることはできない。フランスの利益はあまりに明白であり、その動機はあまりに力強いものであろうから、その政府が判断力を失いでもしないかぎり、われわれを助けないわけにはいかないであろう。[11]

しかし、彼が当時フランスがイギリスに対してアメリカを支持することを、自叙伝でいうほど確信していたかどうかは疑わしい。なぜなら、一七七五年一〇月七日に彼はジェイムズ・ウォレン宛てに、ヨーロッパの宮廷がアメリカの立場に好意を示すという見方に疑問を表明しているからである。

われわれの使節がこれらの宮廷のどれかによって受け入れられ、宮廷の実力者と接触できる可能性があろうか。……

フランスあるいはスペインにこの国の主権を献上するのであれば、両国とも関心を示すことは間違いないとしても、われわれとしては、そのような申し出をするくらいであれば、それを避けるためには、あらゆる苦難に耐えようとするであろう。それなら、われわれとして提供できるものは何か。同盟か、それとも通商

条約か。われわれが約束を守る保証があると彼らは考えられるか。……われわれの提案や使者は軽蔑をもってあしらわれるのではないか。われわれが提案して拒否されれば、われわれ同胞は意気沮喪し、敵方は気勢を上げ、ヨーロッパでわれわれは面目を失うことになるのではないか。

「神は自らを助ける者を助ける」のである。この不幸な紛争が始まって以来、私が感じてきたのは、われわれにはわが国の資源とわが人民の徳性以外に頼るべき友人をもたないということである。(12)

二、三週間のうちにアダムスがフランスの支持の可能性についての意見を変えたことも、あり得ないわけではない。しかし、フランスが必ずアメリカに味方するであろうという意見を大陸会議で述べたのは、自叙伝が言う一七七五年秋ではなく、七六年春であると推定する方が適切であると思われる。(13)

いずれにせよ、おそらくこの一七七五年秋のチェイズの動議がもとになって、大陸会議は一一月下旬には「イギリス、アイルランドその他の地域にいるわれわれの友人と通信する」ために秘密通信委員会を設置した。この委員会はフランクリンのほかベンジャミン・ハリソン、トマス・ジョンソン、ジョン・ディキンソン、ジョン・ジェイによって構成され、早速アメリカの戦争に対するヨーロッパ諸国の態度についての情報を集め始めた。(14)

その翌月一七七五年一二月には、フランスの外相シャルル・グラヴィエ・ドゥ・ヴェルジェンヌが送りこんだ密使アシャール・ドゥ・ボンヴルワールがフィラデルフィアを訪れ、秘密通信委員会のメンバーと数回会合した。フランスの密使はフランスの援助の可能性を示唆し、秘密通信委員会を元気づけた。彼らはフランスがアメリカを助けるか、その場合の条件は何かについて知りたがったとボンヴルワールは報告している。彼の報告によれば、ある一定期間の貿易の独占や英仏間の将来の戦争の際の中立あるいは若干の助勢のような条件をアメリカ側が保証すれば、フランスはアメリカを援けるかと尋ねられたという。(15) これが事実とすれば、それは秘密通信委員会の中に、フランスから援助を得るために経済上の特典や長期的な同盟などの約束をしてもよいと考える者がいたことを示唆する。

一七七六年二月一六日に、ジョージ・ワイトが大陸会議で外国との同盟を提議した。会議はこの提案を検討したが、それについて何か決定することはしなかった。[16] 一方、秘密通信委員会は秘密委員会（兵器の海外調達を行なう委員会）と共同で、コネティカットの商人で大陸会議の議員であるサイラス・ディーンを秘密使節としてフランスに送ることを決めた。秘密通信委員会はディーンに、フランスの外相ヴェルジェンヌ伯爵に面会しアメリカの戦争についてのフランスの態度を尋ねることを命じた。[17] 彼が身分を隠して西インド経由でフランスに着くのは三カ月後である。

一七七六年の三月から四月にかけて、大陸会議ではフランスへの同盟の申入れの問題がくり返し議論された。[18] ジョン・アダムズは当時の日記に彼の考えを記している。

フランスおよびスペインの利益は、イギリスと植民地との紛争により、どのような影響を受けるか。フランスとしては、中立を守る、イギリス側に立つ、植民地側に立つのいずれが利益であるか。イギリス帝国を分裂させることがフランスの利益ではないか。イギリスとアメリカとが結びついていれば、西インドのフランス領土は安全であろうか。同国は西インドにマルティニク、ガダループ、そしてイスパニョーラの半分を領有している。イギリスとアメリカが和解し、イギリスとフランスとの間に戦争が起こるとすれば、フランス領の島々は六カ月でイギリスに奪われないであろうか。[19]

アダムズはアメリカ貿易へのフランスの参加だけでもフランスにとって大きな経済的戦略的利益があると考えていたが、右のような議論はまた彼がイギリスとアメリカとの政治的軍事的結びつきの解消がフランスの国際的立場の改善をもたらすと考え、それをフランスがアメリカの独立を助ける理由として重視していたことを示す。このような考えによって、彼はフランスがアメリカを援けてイギリスと戦うことを、一七七六年春には確信するようになっていたのである。

同時にアダムズはフランスとの結びつきに内在する危険について意識しており、フランスの従属国になるような可能性を排除しなければならないと考えていた。どの

ような「同盟」を結ぶのがアメリカにとって最善であろうか。「第一、政治的結びつきを作らないこと。フランスの権威に従属してはならない。……第二、軍事的結びつきを作らないこと。フランスから軍隊を受け入れてはならない。第三、商業的結びつきのみを作ること。すなわちフランスの船をわが国の港に受け入れる条約を結ぶのである。」[20] 彼は「同盟」という言葉を用いた時でも、彼が意味したものはただ通商条約と最少限の政治的とり決めであって、軍事的な約束を含むものではなかった。当時は「同盟」という言葉は広い意味で用いられており、通商条約を結ぶことを指して「同盟」ということもあったのである。[21] アダムスはフランスからの援助を望み、その可能性を信じたが、彼は一方ではフランスとの政治的軍事的結びつきがアメリカの自主性を害することを恐れる孤立主義者であった。

一七七六年の春から夏にかけて、アメリカではイギリスが北アメリカの植民地の一部をフランスやスペインに提供し、その代りに植民地の反乱抑圧に協力を得る協定を結ぶのではないかという噂が流れた。[22] サミュエル・アダムスは七六年三月に「キャンディダス」の筆名で論文を書き、その中で速やかに独立を宣言しフランスに援助を求めるべきであると述べた。彼はフランスはアメリカの独立を援けることに関心があることは間違いないと述べる一方、しかしもしアメリカ人が独立をためらっていれば、フランスはカナダを提供するというイギリスの誘いに乗ってイギリス側についてしまうかもしれないと警告した。[23] 彼がこのような可能性に言及したのは、植民地人に独立への決断を促すためのたんなる方便だったかもしれない。ジョン・アダムズはフランスがアメリカの独立を助けることを確信しており、そのような英仏の協力の可能性を恐れていなかった。[24] しかしリチャード・ヘンリー・リーやパトリック・ヘンリーのような積極的独立論者は英仏による北アメリカ分割協定の可能性を真実恐ていたように見える。リーがヘンリーに「われわれがためらっている間にイギリスは二、三の国と植民地分割条約を結び、われわれの破滅を確実な運命にしてしまうかもしれない」と書き送った時、ヘンリーも同様の恐れをその返事の中で表明した。「フランスはわれわれが大きな利益を提供しようとしていること、われわれのイギリスからの永久の分離が実現しようとしていることに気付

かず、あなたが言及したような分割条約の話に乗ってしまわないだろうか。」それゆえ彼は「直ちにアメリカの大使をフランスに送り、敵方の策謀の先を越すことが絶対に必要だ」と述べた。[25]

リチャード・ヘンリー・リーにとって、独立とフランスからの援助という二つの問題は密接に関連するものであったから、有名な彼の六月七日の決議案が独立とともに外国との「同盟」を目指すものであったのは当然であった。リーの決議案はジェイムズ・ウィルソン、ロバート・R・リヴィングストン、エドワード・ラトレッジ、ジョン・ディキソンら大陸会議の穏健派によって反対された。彼らは独立それ自体に反対しているわけではないと言い、自らもイギリスとの結合の回復はまず不可能だと思っていると述べた。彼らは反対の根拠を独立の決議が時期尚早であるという点に置いた。まだ中部植民地では独立論は十分高まっていない。全植民地の結束を保つために機の熟するのを待つべきだと彼らは主張した。早すぎる独立はアメリカの結束を損ない、外国との同盟をも困難にする恐れがあると彼らは論じた。外国との同盟については、彼らはフランスやスペインがアメリカの同盟者になることにどれほど積極的であるか判らないと述べた。これらの国々はアメリカが独立して強大になることをむしろ恐れるかもしれない。これらの国は領土的代償を得てイギリス側につこうとすることもありうる。それゆえ、フランスの意向についての密使からの報告を待って、それから独立の決断を下すべきであると彼らは主張した。彼らはまたこの次の戦いに勝利を収めてから独立を宣言する方が効果的であるとも主張した。

このような穏健派の議論はジョン・アダムス、リチャード・ヘンリー・リー、ジョージ・ワイトら独立決議の推進者によって反論された。彼らは中部植民地でも独立の気運が高まっていると言い、それゆえ独立の決議が愛国派の結束を乱す恐れはないと主張した。彼らはフランスやスペインの出方についても楽観的で、これらの国は独立したアメリカよりも英米の結合の再建を恐れるはずだと主張した。今独立を宣言すれば、より早くフランスの援助を得られ、戦争を有利に戦うことができると主張した。[26] しかし彼らは無理押しせず採決を翌月に延ばし、その間に、独立宣言の文案を用意し、また連合規約の起草やフランスとの条約案の作製にとりかかることにした

のである。[27]

七月二日に大陸会議が独立の決議案について採決するまでには、大陸会議内の空気は圧倒的に独立に傾いていた。それはアメリカの世論の大勢を反映するものであった。ジョン・アダムズは激しい議論なしに決議案が可決されることを予想したが、当日ジョン・ディキンソンは独立を先に延ばすことを主張して長い演説を行なった。ディキンソンの主張は容れられず独立が可決されたので、彼の演説が注目されることは少ない。しかし彼の演説は独立問題を主として対外関係の脈絡の中で論じている点で興味深い。独立を今宣言することは外国との同盟を得るのに適切な方策ではないと彼は主張した。外国に感銘を与えるには戦場での勝利を得ることが最善である。もしアメリカ人が独立宣言により、高飛車な調子で帝国(エンパイア)を樹立するならば、フランスやスペインは新しい国の周辺にある自国の領土に将来危険が及ぶことを恐れるであろう。さらにまた、独立を一方的に宣言すれば、フランスを軽く扱うことを意味するのではないか。すでにフランスに援助を打診しているのであるから、一方的に独立を宣言すべきではない。そのようなことをすればフランスは冷淡になり、イギリスから北アメリカで代償を得られれば、イギリス側についてしまうことも大いにありえよう。今独立を宣言することは「別の家をもたないうちに今までの家を壊してしまい、同意ができていない隣人に家の中に入れてくれと頼むようなものだ。」

ディキンソンはアメリカがとるべき最善の策についての自分の見解を次のように説明した。「まずわれわれはブルボン家の王をもつ両国に対し、少くともフランスに対し、最も厳粛に独立を宣言する決意を伝えようではないか。どこの国にも訴えるのではなく、われわれの味方になりそうな国とのみ話し合うべきである。スペインに対してはわれわれが将来その植民地の反乱を援けるようなことはしないと約束すべきである。フランスにこのような約束の保証人になってもらうのがよいであろう。」このようにディキンソンはアメリカがいわば低姿勢の政策をとるべきことを主張した。これはジョン・アダムズの〈援けるのはそちらの勝手だが、必ず援けるだろう〉式の態度とは著しく対照的であった。アダムズはフランスの援助を求めていても独立については一方的行動をとるべきことを主張したのに対して、ディキンソンはフラ

ンスの支持を得るためにフランスとの連携行動を重要視したのである。ディキンソンはフランスの事前の了解を得てから独立を宣言すべきことをを主張したが、これは彼がフランスの好意を信じていたからではない。むしろ彼はフランスが狡く策謀的だと思っていた。そのような国を相手に外交を行なうには、相手の心理を十分に読んで巧みに行動しなければならないというのが彼の主張であった。

ディキンソンが同じ演説の中で親英的感情とフランス嫌いの感情を表わしていることも興味深い。「われわれがイギリスを破滅させたらどうなるのか。フランスが隆盛を極めるに違いない。その野心、その宗教、それらがわれわれに〔もたらす危険を考えるべきである。〕われわれは自らの性急さが招いた不幸な結果に泣くことになろう。」[28] 彼は独立の決議を先に延ばそうと懸命になっていたために、一方でフランスとの了解をあらかじめ取りつける必要を唱えるとともに、他方ではアメリカ人がもっている年来の不信感に訴えようとしたのであろう。彼自身がもっていたフランスに対する警戒心が独立についての彼の慎重論の重要な背景をなしていたことは確かである。ディキンソンもアダムズと同じく、フランスとの過度の結びつきに危険を感じており、強力なフランスに対する強力なイギリスの存在が均衡保持のために必要だと考えていたのである。[29] 両者の違いは、一方がアメリカの対外的な交渉力（バーゲニング・パワー）についてきわめて楽観的であるのに対して、他方がそれほど楽観的でないところにあったといえる。

三　対仏条約案の採択

独立を宣言した大陸会議はヨーロッパ列強との条約交渉の準備にとりかかった。六月にフランスとの模範条約すなわち条約案を作成する委員会が任命された。委員会はジョン・アダムス、ベンジャミン・フランクリン、ベンジャミン・ハリソン、ロバート・モリスの五人であったが、実際の条約の文案を起草したのはジョン・アダムズであった。[30]

フランスとの条約に関するアダムズの考え方についてはすでに述べたが、それをまとめるならば、次のようになろう。彼はフランスの援助を望んだが、彼はフランスとのいかなる政治的軍事的結びつきを作ることに反対し

た。彼は自由な互恵的な条件でフランスとも他の国々とも貿易を行なうことを考えていただけであった。アメリカの貿易をフランスに開放することだけで、フランスにとって、アメリカに与えるであろう援助の見返りとしては十分であると考えていた。アメリカ貿易への参加はフランスにとって大きな経済的戦略的利益をもたらすはずである。アメリカ貿易の利益を別としても、「イギリス帝国の分解だけでもフランスとしてはイギリスと八年ないし十年の戦争をするに値しよう」というのがアダムスの考えであった。(31)

いくつかの通商条約を参考にして、アダムズは条約案に相互に開放的な貿易関係を設定する条項を書き入れた。それは米仏双方がそれぞれ相手国の国民に自国領土内で自国民と同一の商業上の特権を与えるものであった。(32) それはもちろん通商の機会をできるだけ広く獲得しようとする意図によるものである。すべての国とできるだけ自由な条件で貿易することがアメリカ人共通の願望であったといえる。アダムズの条約案は双方が相手国の海運に海軍の保護を与えるという条項を含み、さらにフランス王がアメリカの海運をバーバリ海賊から保護するという条項をも含んでいた。バーバリ海賊からの保護は従来イギリス王から植民地人が受けていたものであった。これらの条項はアメリカの海運の安全についてフランスの助けを借りようというアメリカ側の願望を反映していた。それらはフランスとの政治的軍事的な結びつきをできるだけ避けるという彼の基本方針とは矛盾するものである。けれどもフランスからいかなる恩恵を受けるにせよ、フランスに特別の代償を支払う必要はないというのが、彼の考えであった。通商上の特典を与えないのはもちろん、フランスの参戦を期待しながら単独不講和の約束をすることも避けようとした。アメリカはイギリスとの間に満足すべき講和を結べるならば、その時に講和する自由を保持すべきであり、フランスが独自の目的のための戦争を続けても、それに拘束されるべきではないという考えからであった。彼の条約案では、フランスが参戦した場合アメリカはイギリスに援助を与えないことだけが約束されていた。

将来、フランスが他国、たとえばイギリスと戦争する場合、アメリカとしてはふつう中立の立場をとることが想定されていた。そしてそのような場合、交戦国との貿

易に対する制限は最少限にとどめようとした。それゆえアダムスの条約案は中立国の通商上の権利を広く解釈する諸条項を含んでいた。革命の指導者たちはイギリスから独立してイギリス帝国から離脱したとしても、植民地時代と同様、イギリスおよびその植民地と広い通商関係を維持するつもりであった。アメリカ貿易はイギリスにとって大きな利益の源泉であるから、イギリスは講和後はアメリカとの貿易を復活し発展させようとするに違いないと考えていた。独立によってアメリカがイギリス帝国との貿易の機会を失うという心配は全然抱かなかったのである。したがって貿易の拡大は独立の成果として期待されていた。

アダムスの条約案は通商に関連する条項が大半を占めていたが、アメリカとして前もってフランスと同意を得ておくことが望ましいいくつかの政治的取り決めを含んでいた。アダムスはフランスが北アメリカに領土を回復することは好ましくないと思っていたから、フランス王は「ラブラドル、ニューブリテン、ノヴァスコシア、アカディア、カナダ、フロリダ……などの北アメリカ大陸の諸地方およびニューファウンドランド、ケープブレトン……などの諸島を攻撃し、または領有しようとしない」「〔アメリカ〕に対する援助の代償として、前記諸地方、諸島……を要求しない」という約束を条約案に盛りこみ、さらにアメリカ合衆国（「アメリカ連邦」と訳す方が独立時の実体に合っているであろう）のみが北アメリカ大陸および近隣諸島のイギリス領を継承しうることをフランスに認めさせようとした。できるならばイギリス領北アメリカのすべてを彼らの連邦の領土とすることが革命指導者たちの希望であった。彼らはミシシッピー河までの西部の土地の領有を当然とみなし、カナダやノヴァスコシアを連邦内にとり込もうとし、またニューファウンドランドにも領土的関心を示した。イギリスの勢力が周辺に存在し続けることは安全のためにも発展のためにも好ましくなく、またフランスがイギリスにとって代わることも好ましいことではなかった。

アダムズの条約案は委員会で承認され、一七七六年七月一八日に大陸会議に提出された。何人かの代議員はこの条約案ではフランスにとって参戦しようとするほど魅力的ではないのではないかと感じた。たしかにアダムズの条約案は、ある最近のアメリカ外交史の概説書が言う

ように、「これほど多くを求めながらこれほど少ししか与えようとしないことは稀である。」[33] 大陸会議が八月下旬に全体委員会として会合し、この条約案を審議した時、アダムズの回想によれば、条約案に「面倒な同盟関係や独占的特権や領有の保証などを提示しようとする多くの動議が提起された」という。[34] この討論の記録は存在しない。おそらく、条約案コピーの余白にいくつかの批判を書き残したジェイムズ・ウイルソンは、修正提案者の一人であったであろう。彼は単独不講和条項を加えること、フランスが西インドの旧領土の奪回を試みる際に食糧を供給することやフランスに与える以上に有利な通商条件をイギリスに与える条約を結ばないことなどの条項を入れるよう主張したものと思われる。彼はまた一定期間、船舶マスト用材をフランスにのみ提供するというような特権を与えることも可とした。[35] ウイルソンは独立決議にためらいつつ賛成した人物で、アメリカの力についてアダムズほど楽観的ではなく、イギリスと戦うためには強力なパートナーが必要だと考えていた。それゆえ彼は条約案にはフランスを誘いこむに足る条件を提示することを重視したのである。しかしサミュエル・アダムスやリチャード・ヘンリー・リーのような独立論の急先鋒であった指導者たちもジョン・アダムスの案ではフランスに十分魅力的でないことを恐れたのである。[36]

ジョン・アダムズは彼の条約案を弁護し、フランスに何か特別の約束をする必要がないことを力説したのであろう。大陸会議は彼の条約案を小さな手直しだけで採択した。[37] 大陸会議は続いてフランスに赴く使節に与える訓令の作成と使節の任命とを行なった。訓令をめぐってもかなりの論議があった。ジェイムズ・ウイルソンやリチャード・ヘンリー・リーは使節に交渉に際して条約案の立場からかなり逸脱することを認めようとした。しかし採択された訓令は使節の自由裁量の範囲を最少限に留めるものであった。[38]

アメリカの使節は、フランス側がフランス領内でアメリカ人にフランス人と同等の商業的な権利を認めることに同意しない場合には、相互に最恵国民の地位を与えることを提案するよう訓令された。彼らはフランスに対してアメリカ諸邦が再びイギリスに服属したり、貿易上の特典を与えたり、フランス以上に有利な貿易上の権利を与えたりしないことを、条約で約束することを認めら

れた。また彼らは条約の当事国は六カ月の予告期間を経なければ単独で講和を結ばないという条項を入れてもよいという指示を受けた。彼らに対する訓令は、フランスを促すために「条約締結が遅れればイギリスとの結びつきを復旧する」可能性をほのめかすよう指示された。アメリカの外交使節として、大陸会議はフランクリン、ディーンおよびトマス・ジェファソンを任命した。ジェファソンは事情があり辞退したため同邦人のアーサー・リーが代りに任命された。[39] この三人がパリに赴き、フランス政府と交渉に当ることになるのである。

模範条約、すなわち対仏条約案はアメリカのナショナル・インタレストについての観念の最初の具現化とみなすことができる。諸外国とできる限り自由な条件で貿易を行なう、どの国とも面倒な関り合いを伴う同盟を結ばない、イギリス領北アメリカのできるだけ広い地域を自国領土として獲得する、すなわちイギリスやフランスの勢力を近隣から排除する――これらがアメリカの利益として想定されていた。このようなナショナル・インタレストの観念をどの程度現実に達成しうるかはアメリカの戦争と外交の帰趨にかかっていた。模範条約には、いわばアメリカのナショナル・インタレストの最大値が盛りこまれていたのである。ナショナル・インタレストの最大値の表明としては、革命の指導層には異論はなかった。

ただし、模範条約ではフランスの参戦を促すには不十分ではないかという不安は、大陸会議には少なからず存在していた。それゆえ、一七七六年末、一時ワシントン軍の敗北で大陸会議が狼狽した時には、大陸会議は西インド諸島とアメリカとの間の貿易を米仏で独占することや米仏が協力してニューファウンドランド、ケープブレトン、ノヴァスコシア等を征服した場合、これら地域周辺海域の漁業権を米仏で独占し、ニューファウンドランドの半分をフランス領とすること、西インドにおけるフランス軍のイギリス領攻撃に協力することなどをフランス側に提案してもよいとアメリカの外交使節に訓令した。[40] パリに到着したアメリカの外交使節もフランス側がすぐには条約締結に応じそうもないことを察して、自らの責任でフランス、スペイン参戦の場合の単独不講和を提案することを決めた。[41] 大陸会議のフランスへの「譲歩」案は実際にはフランスとの協力で自らの領土や漁業権につ

いての野心を充たそうというものであるが、フランスとの重商主義的な利益の折半はフランスとの長期的な政治同盟を前提とするものといえる。したがってフランスとの特別な政治的結びつきを作らないというアダムズの構想とは矛盾するものであるが、アダムズ案自体にもフランスによるアメリカ海運保護を期待する一種の政治同盟的な条項が含まれていた。ヨーロッパ強国間の対抗関係を利用して独立を達成し、ひとたび独立を達成すればヨーロッパ権力政治の圏外に立つことが革命指導層の外交戦略であったが、フランスとある程度の政治的結びつきを保つことまで避けようとしたわけではなかったといえる。それゆえに、一七七八年の米仏間の条約が「永久的同盟」となった時も、アメリカが負うことになった義務は抽象的で限られたものであったから、「永久的同盟」であることに対する反対や不安はほとんど聞かれなかったのである。

四　まとめ

独立宣言の第一節は普遍的原理を表明したが、独立宣言の目的はアメリカ一三邦の独立を正当化することにあり、世界的な革命を目指すものではなかった。アメリカの革命家たちはヨーロッパの諸国民が「自明の原理」についてのアメリカの声明に動かされ、自らの国の旧制度を覆し、アリカの立場を支持するであろうというような期待をまったくもたなかった。フランス革命やロシア革命の指導者たちと異なり、アメリカ革命の指導者たちは彼らのイデオロギー的訴えによって国際的革命を引き起そうという考えはなかった。アメリカ革命の「銃声は世界に響きわたった」というのは、いわば後世の後知恵であった。[42] アメリカ革命の指導者たちは当初、イギリスの公衆が植民地人の自由抑圧に対する抵抗に同情し、政府の政策を変えさせるために立ち上ることを期待した。独立の決断は本国の人民との共同闘争の断念を意味した。独立宣言には本国同胞への失望が表明されている。本国同胞に幻滅したアメリカ人は独立を宣言し、外国の援助を求めたのである。

革命の指導者たちが援助を求めたのは、専制君主国であるフランスやスペインであった。彼らはアメリカ独立の国際的意義を経済的利益と権力政治の観点から考慮し、これらの国々、とくにフランスがアメリカの独立を援助

することを期待した。彼らは西半球に広大な植民地を有するスペインが自国の植民地への影響を嫌ってアメリカの独立を支持しないこともありうると予想した。また彼らはまた独立国アメリカが発展して彼らの植民地を脅かすことを警戒するかもしれないとも考えた。しかし彼らはフランスはもちろん、おそらくはスペインも、イギリスとアメリカとの分離がもたらす利益のゆえに、イギリスに対してアメリカを支持すると期待したのである。一方、彼らの共和主義をこれらの国々の支配層が嫌悪する可能性については、彼らは心配しなかったのである。

独立の積極的推進者たちも、独立についての慎重派も、ともにフランスとスペイン、とくに前者の援助を得られることを期待した。ともにイギリスがこれら対抗国にアメリカの領土の一部を提供して革命抑圧に支持をとりつける可能性を意識していた。積極派と消極派とはそのような危険を防止するための策について考えを異にし、前者は速やかに独立を宣言することを主張し、後者はまずフランスと接触してから独立を宣言すべきことを主張したのである。

フランスとの条約案が大陸会議で審議された時、それがフランスにとって十分魅力的であるかどうかが問題とされた。後から追加されたパリ駐在の外交使節への訓令には条約案以上にフランスとの協力を強める提案が含まれた。しかしアメリカのナショナル・インタレストについては、基本的コンセンサスが存在した。ヨーロッパとの政治的結びつきは最少限に留め、どの国ともできるだけ自由な条件で通商関係を結び、イギリス領北アメリカのできるだけ広い部分を自らのものにし、イギリスやフランスの勢力を近隣から遠ざける――これらは彼らのナショナル・インタレスト観の主柱であった。どの国ともできるだけ自由な条件で貿易を行なおうとする構想は重商主義権力政治の世界においては、フェリックス・ギルバートのいうように、「一八世紀の新外交」の名に値するであろう。[43] しかしこのような構想は国際秩序を改革しようという情熱と結びついたものではなく、アメリカの利益の計算に基づくものであった。重商主義的な権力政治の枠組の中では、アメリカ貿易を諸国に開放するという訴えが、イギリスと対立する立場にある国々を魅きつけられると彼らは予測したのである。その意味では、アメリカ革命の外交思想にはとくに新しさはなく、一八世

紀西欧の外交思想を継承したものだというジェイムズ・ハトソンの見解は適切である。[44] ギルバートはアメリカ革命の「新外交」が、重商主義権力政治の観点に立つ者――フランス外相ヴェルジェンヌのような――に対して、とくに訴える力をもっていたという逆説的事実に注目しないのである。アメリカ革命の外交思想が伝統的なものであることを強調する点でジェイムズ・ハトソンの解釈は適切であるけれども、彼もまたアメリカ革命の逆説的性格に注目しない点では一面的である。トマス・ペインのような熱烈な共和主義者、専制政治の批判者までが、フランスやスペインの専制君主のアメリカ革命への好意的介入を期待したところに、アメリカ革命の外交の特色が存するのである。

(1) 「アメリカ革命と外交政策」『一橋論叢』八五巻四号(一九八一年四月)、四九〇―五〇六頁。また阿部斉ほか編『アメリカ独立革命』(東京大学出版会、一九八二年)所収の拙稿「一七七八年の仏米条約―革命外交と仏・西の対応」は本稿の続篇に当る。なお本稿は、"The Diplomatic Thought of the American Revolution," *Hitotsubashi Journal of Law and Politics*, IX (1981), 26—41 として英文で発表した拙稿をもとにして、それに改訂を加えたものである。アメリカ革命の外交に関する私の他の英文論文については同誌の第一〇巻(一九八二)、第一一巻(一九八三年)を参照されたい。

(2) Evarts B. Greene and Virginia D. Harrington, *American Population before the Federal Census of 1790* (New York, Columbia U. P., 1932), 3—6.

(3) 植民地貿易に関する統計については Merrill Jensen, ed., *American Colonial Documents to 1776* (*English Historical Documents*, IX) (London, Eyre & Spottiswoode, 1955) を参照。

(4) Max Savelle, *The Origins of American Diplomacy* (New York, Macmillan, 1967), 553; Paul A. Varg, "The Advent of Nationalism," *American Quarterly*, XVI (1964), 169—81.

ここでは引用しないがダニエル・デュラニー Daniel Dulany の著名な論文 *Considerations on the Propriety of Imposing Taxes*...(1765) の中での同趣旨の議論については Bailyn, *Pamphlets*, I, 622 を参照。

(5) John Dickinson, *The late Regulation*... (1765), in Bernard Bailyn, ed., *The Pamphlets of the American Revolution* (Cambridge, Harvard U. P., 1965), I. 687; Robert A. Rutland. ed., *The Papers of George Mason*, (3 vols., Chapel Hill, North Carolina U. P., 1970), I, 106—07.

(6) Albert H. Smyth, ed., *Writings of Benjamin Franklin* (10 vols., New York, 1905—07), V, 47, 231, VI, 45—48. また Gerald Stourzh, *Benjamin Franklin and American Foreign Policy* (2nd ed, Chicago, U. of Chicago P., 1969), 92—93. を参照。

(7) William Wirt, *Sketches of the Life and Character of Patrick Henry* (Hartford, Silas Andrus, 1854), 111—2.

(8) Harold C. Syrett and Jacob E. Cooke, eds., *The Papers of Alexander Hamilton* (15 vols., New York, Columbia U. P., 1961—), I, 159—60; Bernard Mason, ed., *The American Colonial Crisis: The Daniel Leonard-John Adams Letters* (New York, Harper, 1972), 130.

(9) W. C. Ford, ed., *Journal of Continental Congress* (34 vols., Washington, Government Printing Office, 1904—37) [*JCC*], II, 128—57.

(10) JA to Benjamin Rush, 30 September, 1805 [30/S/05], Charles Francis Adams, ed., *Works of John Adams* (10 vols., Boston, 1850—6) [*WJA*], IX, 243, II, 505.

(11) L. H. Butterfield, ed., *The Adams Papers: Diary and Autobiography of John Adams* (4 vols., Cambridge, Belknap, 1961) [*DAJA*], III, 328—29.

(12) JA to Joseph Warren, 7/O/75. Edmund C. Burnett, ed., *Letters of Members of the Continental Congress* (8 vols., Washington, Carnegie Institute, (1921—36) [*LMCC*], I, 219—20.

(13) ジャマーン・ジャーメンもフランクス・キルパトリックも一七七五年秋に彼がこのような演説をしたことを疑問としている。また *The Adams Papers* の編者バターフィールドも同じ見解で、そのような演説は一七七六年二月以降になされたものとみている。Gilbert Chinard, *Honest John Adams* (Boston, 1933), 88; Felix Gilbert, "The New Diplomacy of the Fighteenth Century," *World Politics*, IV (1951), 23n ; *DAJA*, III, 327 n.

(14) Francis Wharton, ed., *The Revolutionary Diplomatic Correspondence of the Unitesd States* (6 vols., Washington, Government Printing Office, 1889) [*RDC*], II, 61—3. また JA to Chase, 9/Jy/76, *LMCC*, II. 5 の編者注を参照。

(15) Henri Doniol, *Histoire de la Participation de la France a l'Établissement des États-Unis d'Amérique* (5 vols., Paris, 1886), I, 290; John Durand, ed., *New Materials for the History of the American Revolution* (New York, Holt, 1889), 3—4, 9—10.

(16) Richard Smith, Diary, 16/F/76, *LMCC*, I. 350.

(17) Franklin et al. to Deane, 3/Mh/76, *RDC*, II, 79.

(18) *DAJA*, II, 236.

(19) Diary, 1/Mh/76, *ibid.*, II, 235.

(20) Diary, Mh—Ap/76, *ibid.*, II, 236.

(21) 同盟の語義については Felix Gilbert, *To the Farewell Address: Ideas of Early American Foreign Policy* (Princeton, P. U. P., 1961), 45—48. を参照。

(22) James H. Hutson, "The Partition Treaty and the Declaration of American Independence," *Journal of American History*, LVIII (1972), 878—85 がこの問題を論じている。しかし大陸会議が当時独立を決断したのはいわゆる「分割条約」の危険に脅えたためだという彼の解釈は誇張されている。

(23) Hutson, "Partition Treaty," 890. に引用。

(24) JA to James Warren, 16/Ap/76, *Warren-Adams Letters* (*Massachusetts Historical Collections*, LXII, LXXIII, 1919—1925), 1, 228.

(25) Lee to Henry, 20/Ap/76, J. C. Ballagh, ed., *Letters of Richard Henry Lee* (2 vols., 1911—4), I, 177—78; Henry to Lee, 20/My/76. Henry, *Patrick Henry*, I, 410.

(26) Julian P. Boyd, ed., *Papers of Thomas Jefferson* (multi-volume, Princeton, P. U. P., 1950—) [*PTJ*], 1, 299—313 のジェファソンの討論記録を参照。またジョン・アダムズの手紙 JA to John Winthrop, 23/Je/76, *WJA*, IX, 409 を参照。

(27) *JCC*. V, 425, 431.

(28) "Speech of John Dickinson Opposing the Declaration of Independence, July 1, 1776," *Pennsylvania Mogazine of History and Biography*, LXV (1941), 458—81.〔 〕内はこの手紙の編者J・H・ベウェルによる推定部分。

(29) アダムズは「フランスと結びついてイギリスを弱くしすぎるのも」イギリスと結びついてフランスを弱くしすぎるのも」ともにアメリカの利益ではないと大陸会議で演説したと述べている。*DAJA*, III, 329.

(30) *JCC*, V. 431, 433; *DAJA*, III, 337—338.

(31) *DAJA*, III, 329.

(32) アダムズの条約案のテキストについては *JCC*, V, 576—589 を参照。また他の通商条約の参照については Felix Gilbert, "The New Diplomacy of the Eighteenth Century," *World Politics*, IV (1951), 24—26 を参照。

(33) Walter LaFeber, Lloyd Gardner and Thomas McCormick, *Creation of the American Empire* (Chicago, Rand McNally, 1973), 22.

(34) *DAJA*, III, 338.

(35) 彼が記したコメントは *JCC*, V, 576 n—585 n に印刷されている。

(36) JA to John M. Jackson, 30/D/17, *WJA*, X, 269.

(37) 採択された条約案のテキストは *JCC*, V, 768—779 を参照。

(38) 採択された訓令とさまざまな修正提案については *JCC*, V, 813—817 を参照。

(39) *JCC*, V, 827,897.

(40) *JCC*, VI, 1055—1057. *RDC*, II, 240.

(41) *RDC*, II, 239, 244—245, 248, 260.

(42) この点については John C. Rainbolt, "American's Initial View of Their Revolution's Significance for Other People, 1776—1788," *The Historian*, XXXV (1973), 418—433 が啓発的である。

(43) Gilbert の "The New Diplomacy of the Eighteenth Century," *loc. cit.* および *To the Farewell Address: Ideas of Early American Foreign Policy* (Princeton, P U. P., 1961) を参照。

(44) Hutson の "Intellectual Foundations of Early American Diplomacy," *Diplomatic History*, I (Winter 1977), 1—19. および *John Adams and the Diplomacy of the American Revolution* (Lexington, U. of Kentucky P., 1980) を参照。

(一橋大学教授)